

産業のGXに向けた資金供給の在り方に 関する研究会 施策パッケージ工程表

令和4年12月

産業のGXに向けた資金供給の在り方に関するロードマップ 具体的な資金供給策の検討

(1) グリーンファイナンスの拡大

	2022年度	2023年度	2024年度～2030年度
グリーンファイナンス			
市場発展のための「裾野拡大」			
グリーンボンド・ローンの発行促進 ● グリーンボンド・ローンの発行補助事業の対象拡大や新たな発行促進プラットフォームの構築など、必要な環境整備	補助対象、プラットフォームの検討等	新たな補助事業の実施・プラットフォームによる支援	更なる取組の検討・実施
国内外の投資を呼び込むための「質の担保」			
市場における信頼性の担保 ● グリーンな資金用途に関する例示を更新、拡充する仕組みの構築など、国際的にも通用する質の担保を実施	新たな検討体制の構築	ガイドライン付属書の継続的な拡充・更新	

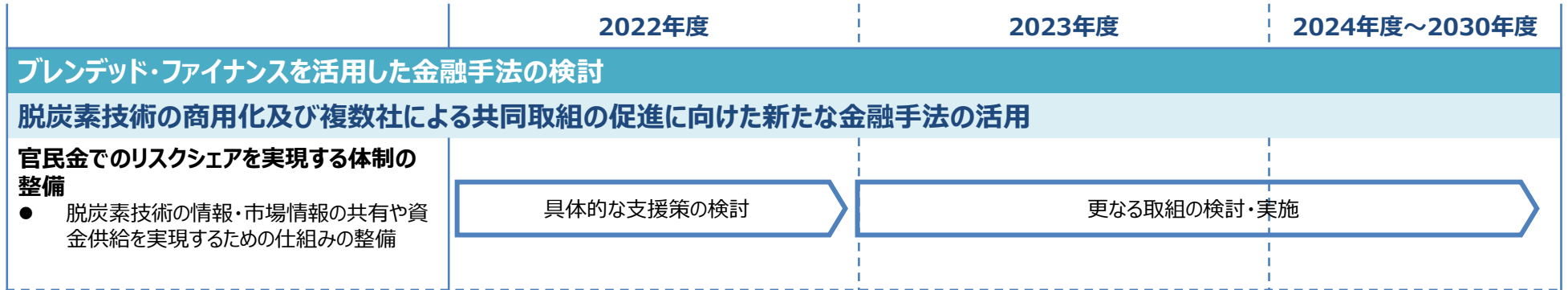
産業のGXに向けた資金供給の在り方に関するロードマップ 具体的な資金供給策の検討

(2) トランジション・ファイナンスの拡大

	2022年度	2023年度	2024年度～2030年度
トランジション・ファイナンス			
国際的な信頼性の向上			
適格性・信頼性の確保 <ul style="list-style-type: none"> トランジション・ファイナンス実行後のフォローアップにかかるガイダンス策定等 	ガイダンスの策定等	ガイダンスの普及、活用促進	更なる取組の検討・実施
国際社会での発信 <ul style="list-style-type: none"> 理解促進に向け、政府間での発信や、ICMA、GFANZ等の民間イニシアティブへの働きかけ 	国際発信		
ファイナンスド・エミッションへの対応			
ファイナンスド・エミッション <ul style="list-style-type: none"> ファイナンスド・エミッションに関する国際的な算定・開示ルール等において、ネットゼロに向けた投融資を積極的に評価するための枠組みの検討 	官民で検討（サブワーキングの活動）	民間イニシアティブへの打ち込みや政府間フォーラムを通じた、国際発信	
トランジション投資の裾野拡大・加速化			
トランジション投資・資金調達の共同化に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> 多排出業種によるエネルギー転換投資・生産設備転換投資等の共同化に向けた競争政策上の対応の検討 	関係機関と連携しながら対応を検討		

産業のGXに向けた資金供給の在り方に関するロードマップ 具体的な資金供給策の検討

(3) ブレンデッド・ファイナンスを活用した金融手法の検討



産業のGXに向けた資金供給の在り方に関するロードマップ 具体的な資金供給策の検討
 (4) 地域・中小企業のGX投資促進にむけた資金供給

	2022年度	2023年度	2024年度～2030年度
中小企業のカーボンニュートラル対応			
中小企業のカーボンニュートラル対応に必要な資金供給			
中小企業のカーボンニュートラル対応に向けた新たな融資メニューの創設 <ul style="list-style-type: none"> ● 日本政策金融公庫によるGXに取り組む者への支援 	財投要求	更なる取組の検討・実施	
地域金融機関による顧客支援の具体化 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域金融機関に対し、具体的な融資先支援や案件創出につなげる取組の支援 	具体的な支援方法の検討	更なる取組の検討・実施	
脱炭素アドバイザー資格制度の創設 <ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業等に対する支援を行う「脱炭素アドバイザー資格認定制度」の創設 	制度の具体的検討	資格制度の実施・必要に応じ見直し	
地域におけるGXの推進			
地方支分部局による連携 <ul style="list-style-type: none"> ● 3省庁の関係支分部局が連携し、地域ぐるみの支援体制構築やGXに関する政府の施策を広める取組を推進 	地域ぐるみの支援体制構築と施策の推進		

産業のGXに向けた資金供給の在り方に関するロードマップ 具体的な資金供給策の検討
 (5) 企業のGX投資促進等にむけた市場環境の整備

	2022年度	2023年度	2024年度～2030年度
企業のGX投資促進にむけた市場環境の整備			
脱炭素等に向けた金融機関等の取組に関する支援 ● 金融機関と企業との対話の円滑化など脱炭素の取組みを推進するため、金融庁において立ち上げた検討会にて議論	実践的なガイダンス等の策定	更なる取組の検討・実施	
インパクト投資の推進 ● GXを含むインパクト投資を推進するため、金融庁において立ち上げた検討会にて議論	実務的な指針等の策定	更なる取組の検討・実施	
資金調達者自身の戦略に関する開示の促進			
TCFDコンソーシアムの拡充 ● 初年度開示の支援、サステナビリティ経営推進人材育成、経営層フォーラムの開催等、コンソーシアムに対する多様なニーズに応えるプログラムを開催	具体的な支援策の検討	プログラムの開催、更なる取組の検討・実施	
開示情報の充実や信頼性の確保等 ● 情報開示についての理解・活用を促進するための取組など、資金調達者自身の戦略に関する開示の促進	具体的な支援策の検討	更なる取組の検討・実施	
非財務情報開示の充実 ● 有価証券報告書にサステナビリティ情報の記載欄を新設	府令改正	2023年度から適用を開始予定	

産業のGXに向けた資金供給の在り方に関するロードマップ

(6) 気候関連の「機会」評価

	2022年度	2023年度	2024年度～2030年度
企業のGX促進にむけた支援			
気候関連の「機会」評価			
GX実践企業の新たな評価軸の構築 <ul style="list-style-type: none">GXを実践する企業の価値を適切に評価するべく、気候関連のリスクのみならず機会関連の評価軸の構築・普及	GXリーグ内の経営促進WGでの検討	新たな評価軸の浸透に向けた更なる取組の検討・実施	

産業のGXに向けた資金供給の在り方に関するロードマップ

(7) 資金還流の形成

2022年度

2023年度

2024年度～2030年度

資金還流の形成

2050年までの長期間にわたる気候変動関連投資を支える資金環流の形成

新たな金融商品の組成

- 資金還流の促進に向け、公的金融の活用も含め、必要な施策を検討。投資意欲に応えられるよう、GXに関連する金融商品の開発を期待。

具体的な支援策の検討

更なる取組の検討・実施